

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)									
					財政健全化等	×	歳入総額	30,071,932			31,039,959	実質収支比率			7.4	8.0							
市町村名	恵那市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	28,675,502	29,541,054	経常収支比率	85.0	85.2	(89.5)	(90.8)									
					首都	×	歳入歳出差引	1,396,430	1,498,905	標準財政規模	17,630,166	18,114,041											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	83,521	58,544	財政力指数	0.47	0.47											
					中部	○	実質収支	1,312,909	1,440,361	公債費負担比率	21.8	20.4											
					過疎	○	単年度収支	-127,452	280,623	健全化判断比率	-	-											
人口	27年国調(人)	51,073	産業構造(※5)		山振	○	積立金	2,096	3,037	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-									
	22年国調(人)	53,718			指数表選定	○	繰上償還金	1,283,260	834,538		実質公債費比率	7.1		8.4									
	増減率(%)	-4.9			低開発	○	積立金取崩し額	-	-			将来負担比率		13.3	-								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	51,667	第1次	27年国調	1,435	1,500	基準財政収入額	6,385,392	6,251,956	基準財政需要額	13,887,522		13,508,186	標準税収入額等	8,115,242	7,937,287							
	うち日本人(人)	51,060		22年国調	5.6	5.7						経常経費充当一般財源等					15,161,482	15,725,275					
	28.01.01(人)	52,339	第2次	9.108	9.561	歳入一般財源等													21,490,220	21,945,918			
	うち日本人(人)	51,762		35.7	36.6																地方債現在高	30,768,421	32,326,768
	増減率(%)	-1.3		14.980	15.055																		
うち日本人(%)	-1.4	58.7	57.6	債務負担行為額(支出予定額)	375,118		67,327																
面積(km ²)	504.24	第3次	ラスパイレス指数					97.5	収益事業収入	-	-												
人口密度(人/km ²)	101		一般職員等(※6)			一般職員		531				1,677,960	3,160	土地開発基金現在高	977,115	976,373							
世帯数(世帯)	18,106					うち消防職員		80				252,000	3,150				積立金現在高	2,758,963	2,756,867				
職員の状況						うち技能労務職員		55				177,430	3,226							減債基金	2,328,462	2,327,103	
特別職等	市区町村長	1		8,000	教育公務員	-	-	-				その他特定目的基金	11,205,642										11,581,995
	副市区町村長	1		6,870	臨時職員	-	-	-															
	教育長	1	6,000	合計	531	1,677,960	3,160																
	議会議長	1	4,240	ラ	531	1,677,960	3,160																
	議会副議長	1	3,820	ス	531	1,677,960	3,160																
	議会議員	16	3,620	パ	531	1,677,960	3,160																
					イレ	531	1,677,960	3,160															
一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(19)	国民宿舍恵那山荘												
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)	(7)	病院事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(14)	岐阜県市町村会館組合	(20)	恵那市体育連盟												
		(4)	介護保険特別会計(サービス勘定)	(8)	介護老人保健施設事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	土岐川防災ダム一部事務組合	(21)	恵那市文化振興会												
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	国民健康保険診療所事業会計			(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(22)	恵那市施設管理公社												
								(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(23)	中山道広重美術館												
								(18)	東濃農業共済事務組合	(24)	恵那市土地開発公社												
										(25)	日本大正村												
										(26)	大正ロマン												
										(27)	くしはらの里												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	7,061,390	23.5	6,742,513	40.0	普通税	6,742,513	95.5
地方譲与税	284,224	0.9	284,224	1.7	法定普通税	6,742,513	95.5
利子割交付金	8,524	0.0	8,524	0.1	市町村民税	2,694,055	38.2
配当割交付金	21,748	0.1	21,748	0.1	個人均等割	91,116	1.3
株式等譲渡所得割交付金	11,013	0.0	11,013	0.1	所得割	2,165,824	30.7
地方消費税交付金	900,796	3.0	900,796	5.3	法人均等割	155,174	2.2
ゴルフ場利用税交付金	121,505	0.4	121,505	0.7	固定資産税	281,941	4.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,527,420	50.0
自動車取得税交付金	65,125	0.2	65,125	0.4	軽自動車税	3,494,515	49.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	155,895	2.2
地方特例交付金	25,340	0.1	25,340	0.1	鉦産税	363,519	5.1
地方交付税	10,069,981	33.5	8,611,037	50.8	特別土地保有税	1,624	0.0
普通交付税	8,611,037	28.6	8,611,037	50.8	法定外普通税	-	-
特別交付税	1,458,944	4.9	-	-	目的税	318,877	4.5
震災復興特別交付税(一般財源計)	18,569,646	61.8	16,833,766	99.4	法定目的税	318,877	4.5
交通安全対策特別交付金	5,663	0.0	5,663	0.0	入湯税	41,941	0.6
分担金・負担金	85,856	0.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	421,019	1.4	24,104	0.1	都市計画税	276,936	3.9
手数料	188,755	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,069,250	6.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	2,044,584	6.8	-	-	合計	7,061,390	100.0
財産収入	177,192	0.6	46,772	0.3			
寄附金	29,861	0.1	-	-			
繰入金	1,344,397	4.5	28,424	0.2			
繰越金	1,498,905	5.0	-	-			
諸収入	770,104	2.6	3,188	0.0			
地方債	2,866,700	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	903,800	3.0	-	-			
歳入合計	30,071,932	100.0	16,941,917	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,171,193	実質収支	265,896
病院	2,939,244	再差引収支	203,780
下水道	715,200	加入世帯数(世帯)	7,191
簡易水道	255,515	被保険者数(人)	11,784
その他	133,657	被保険者	104
国民健康保険	452,414	1人当り	92
その他	1,675,163	保険料(税)収入額	319
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	198,143	0.7	-	198,142
総務費	4,283,241	14.9	412,641	3,340,542
民生費	7,122,950	24.8	138,013	4,205,142
衛生費	4,864,675	17.0	405,549	2,338,315
労働費	54,630	0.2	-	14,630
農林水産業費	1,195,690	4.2	288,980	714,898
商工費	1,027,167	3.6	388,903	594,749
土木費	1,653,100	5.8	701,790	1,099,197
消防費	900,392	3.1	61,159	830,337
教育費	2,521,747	8.8	153,606	2,030,557
災害復旧費	121,963	0.4	-	44,641
公債費	4,731,804	16.5	-	4,682,640
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,675,502	100.0	2,550,641	20,093,790

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,815,290	44.7	10,236,818	8,924,478	50.0
人件費	4,535,283	15.8	4,153,100	4,124,090	23.1
うち職員給	3,198,185	11.2	2,833,214	-	-
扶助費	3,548,203	12.4	1,401,078	1,401,008	7.9
公債費	4,731,804	16.5	4,682,640	3,399,380	19.0
元利償還金	4,731,804	16.5	4,682,640	3,399,380	19.0
内 うち元金	4,425,047	15.4	4,375,883	3,095,309	17.3
内 うち利子	306,757	1.1	306,757	304,071	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,187,608	46.0	8,559,177	6,237,004	34.9
物件費	4,079,497	14.2	3,022,442	2,439,733	13.7
維持補修費	218,185	0.8	187,804	187,804	1.1
補助費等	2,417,786	8.4	1,863,495	1,187,513	6.7
うち一部事務組合負担金	5,954	0.0	5,954	5,817	0.0
繰出金	2,971,695	10.4	2,620,155	2,421,954	13.6
積立金	940,422	3.3	729,963	-	-
投資・出資金・貸付金	2,560,023	8.9	135,318	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,672,604	9.3	1,297,795	-	-
うち人件費	72,732	0.3	72,732	-	-
普通建設事業費	2,550,641	8.9	1,253,154	-	-
うち補助	936,688	3.3	194,137	-	-
うち単独	1,518,724	5.3	991,792	-	-
災害復旧事業費	121,963	0.4	44,641	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,675,502	100.0	20,093,790	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

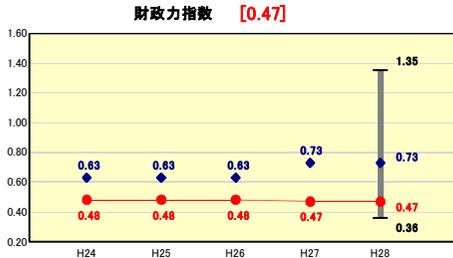
岐阜県恵那市

人	51,667	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	51,060	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	504.24	km ²	-	%
歳入総額	30,071,932	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	28,675,502	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,312,909	千円	実質公債費比率	7.1
標準財政規模	17,630,166	千円	将来負担比率	13.3
地方債現在高	30,768,421	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
			(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

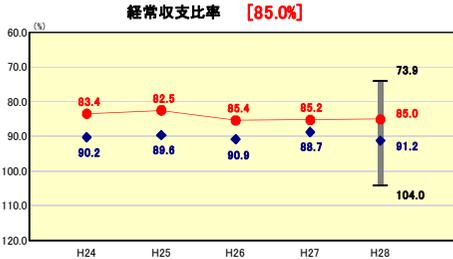
財政力



類似団体内順位 85/93 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 平成28年度の財政力指数は類似団体平均の0.73を大きく下回った0.47となっている。市税収入においては前年度比3.1%の増となった一方、当市の規模には未だ施設が多い状況で、思うような歳出削減ができなかったことが大きな要因である。今後は、施設の統合や地元への払い下げを行いスリム化を進め歳出削減に努めるのはもちろんのこと、これまで以上に企業誘致や移住定住政策に力を入れ、市税収入の確保に努め、財政力の向上を図る。

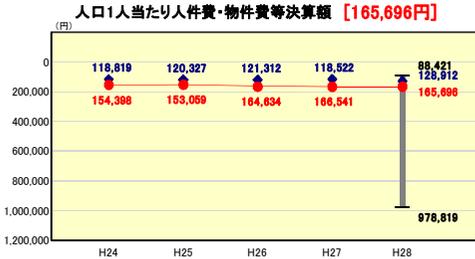
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/93 全国平均 92.5 岐阜県平均 88.2

経常収支比率の分析欄
 平成28年度は、類似団体平均と比較すると低く、前年度を0.2ポイント下回った。義務的経費の合計は下がっているが、扶助費は上昇している。また、その他経費のうち繰出金が上昇した。今後も、職員の適正配置、施設の統廃合などを実施し義務的経費の削減に努めるとともに、特別会計・公営企業会計も含めた事業の見直しに努める。

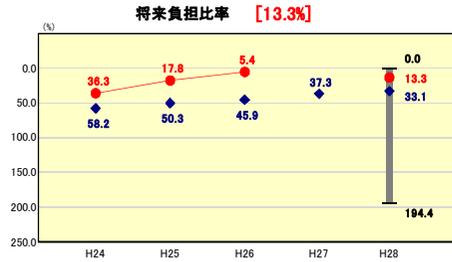
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 87/93 全国平均 123,135 岐阜県平均 123,539

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 指定管理者制度導入や施設の統廃合により人件費・物件費等の削減を行っているが、依然として類似団体平均と比較して大きく上回っている。今後も引き続き職員定数の適正化や公共施設の適正配置に取り組み、住民サービスの向上と維持管理経費の削減に努める。

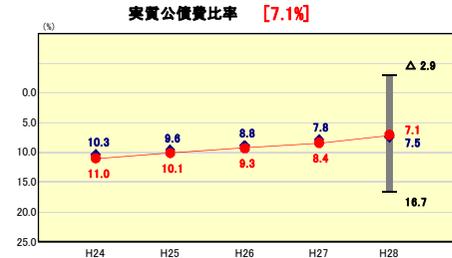
将来負担の状況



類似団体内順位 33/93 全国平均 34.5 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 平成28年度は算定されていなかったが、市立恵那病院の建設に伴う地方債の償還が始まったことにより、今年度から再び算定された。今後は、義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 43/93 全国平均 6.9 岐阜県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄
 繰上償還や償還完了したことにより、昨年度から1.3ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後は合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減少や、合併特別債の元金償還のピークが見込まれるため、より一層、計画的な発行管理を行い、健全経営に努める。

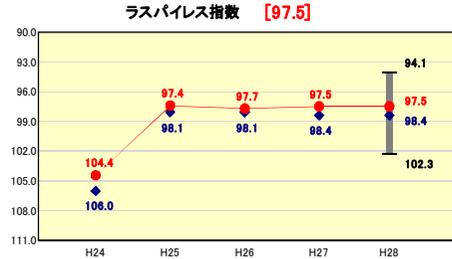
定員管理の状況



類似団体内順位 90/93 全国平均 7.90 岐阜県平均 7.40

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年10月の市町村合併により、職員数の適正化に向け新規採用の抑制、組織再編、公共施設の統廃合などを行ってきたが、依然、類似団体平均と比較しても職員数が多くなっている。平成28年3月に策定した第3次恵那市職員適正化計画では指定管理者制度の導入や業務の民間委託化を行い、平成28年4月1日現在職員数727人から平成32年度までに675人まで削減することを目指し、人口に見合った職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 人事院勧告をベースに給与改定を行っているため、全国平均と同程度の給与水準となっている。今後も人事評価制度を実施し、実績・能力に応じた評価を行い、組織全体の業務・効率を高め、給与へ反映するように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

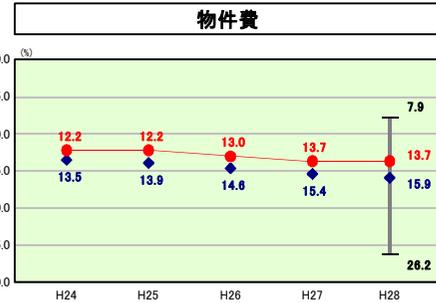
岐阜県恵那市

経常収支比率の分析

人口	51,667	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,060	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	30,071,932	千円	将来負担比率	13.3	%
歳出総額	28,675,502	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,312,909	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	17,630,166	千円			
地方債現在高	30,768,421	千円			



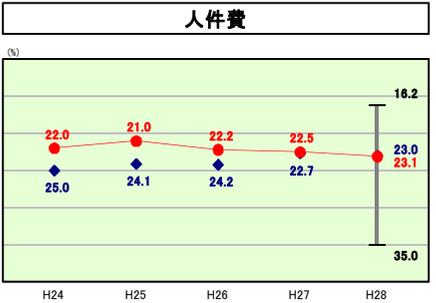
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 28/93 全国平均 14.8 岐阜県平均 15.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.2ポイント下回っており、横ばいである。これは、保有する施設が多いためであり、現在、恵那市公共施設再配置計画により施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度を導入しながらコスト削減に努めているものの、施設は年々老朽化していくため、経費が想定より削減できないのが要因である。今後もさらなる施設の統廃合や指定管理者制度等を活用し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 40/93 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.6

人件費の分析欄

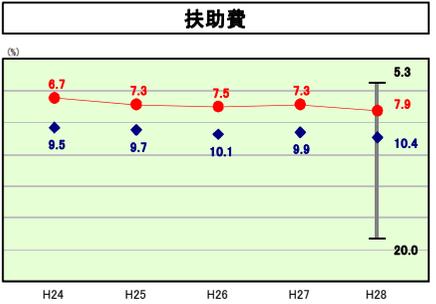
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.1ポイント上回っており、人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均より40%ほど高くなっている。また、人件費以外にも公営企業会計の人件費に充てる繰出金についても多いため、今後も職員の適正配置を行い、人件費関係経費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 17/93 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.7

補助費等の分析欄

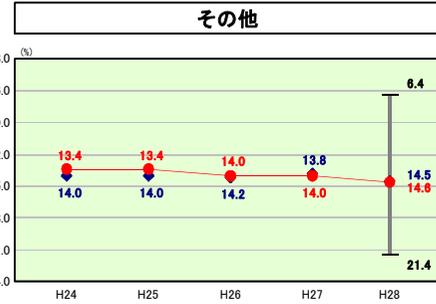
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年度比1.2ポイントの下落となった。今後は恵那市の「補助金の適正化に関する指針」に基づき、徹底した検証と見直しを行い、更なる抑制に努めていく。



類似団体内順位 16/93 全国平均 12.4 岐阜県平均 9.7

扶助費の分析欄

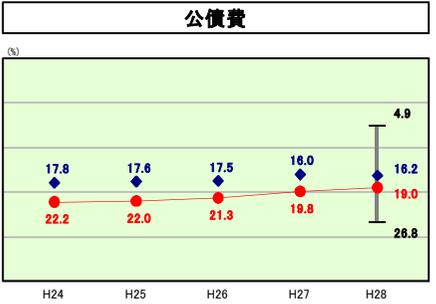
扶助費については、前年度比0.6ポイント上回っており、自立支援給付費や障害児通所支援給付費といった補助事業が大きく伸びている。全体としても社会福祉、児童福祉、生活保護の各分野で伸びが見られる。



類似団体内順位 49/93 全国平均 13.5 岐阜県平均 15.6

その他の分析欄

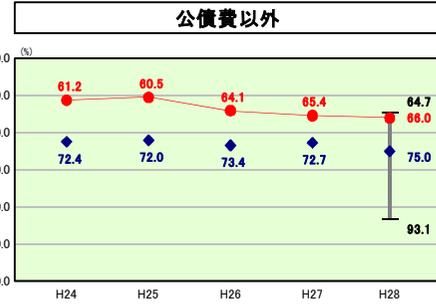
その他に係る経常収支比率は、これまでは類似団体平均とほぼ同等であり、今年度は0.1ポイント下回った。また、前年比は0.6ポイントの上昇であり、これは一般会計から特別会計への繰出金の増加等が影響している。今後も、料金収納率の向上、施設稼働率の向上に取り組み、経営の安定化に努める。



類似団体内順位 69/93 全国平均 17.7 岐阜県平均 15.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、依然類似団体平均より高い状況にあるが、償還完了や平成27年度に引き続き平成28年度も繰上償還を行ったことにより20%以下になった。今後は人口減少により税収の増加が見込めず比率は上昇するため、必要な事業の選別を行い、公債費比率等を見ながら、計画的な借入れを行っていく。



類似団体内順位 2/93 全国平均 74.8 岐阜県平均 72.4

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っているが上昇傾向にある。これは人件費が増加した事が大きな要因である。定員適正化計画による職員数の削減を行っているものの、給与改定による増加などである。引き続き定員再配置計画に基づき取り組むことで経常収支比率の上昇を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県恵那市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

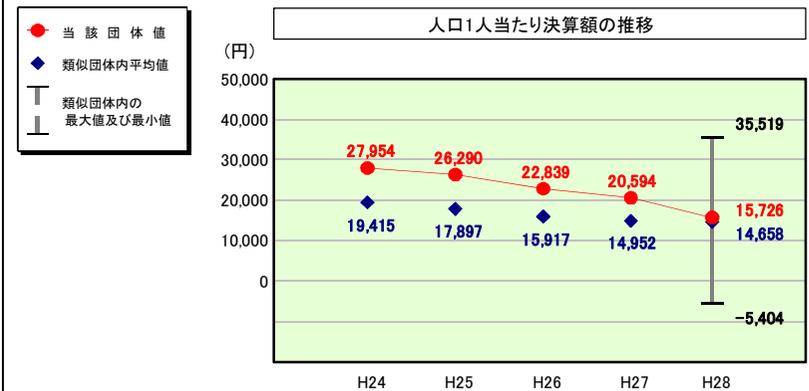
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,535,283	87,779	62,051	41.5
賃金(物件費)	266,709	5,162	5,713	▲ 9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,161	22	5,796	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73,451	1,422	1,167	21.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,553	3,185	2,337	36.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,732	1,408	1,594	▲ 11.7
▲退職金	▲ 344,699	▲ 6,672	▲ 5,993	▲ 11.3
合計	4,769,190	92,306	72,665	27.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.28	7.22	3.06
ラスパイレス指数	97.5	98.4	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

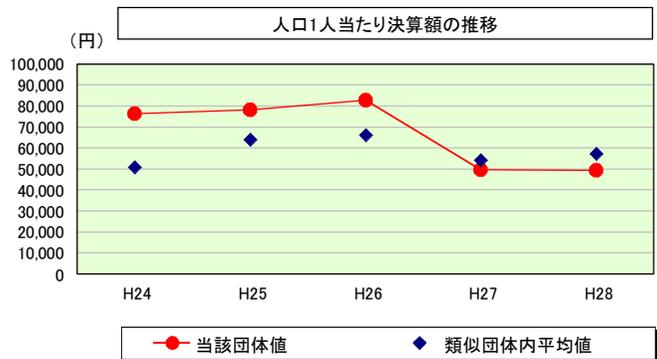


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,448,544	66,746	39,687	68.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,001,021	19,374	13,696	41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,733	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	292	6	790	▲ 99.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 286,377	▲ 5,543	▲ 5,521	0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,350,943	▲ 64,857	▲ 35,785	81.2
合計	812,537	15,726	14,658	7.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,118,414	76,212	▲ 17.6	50,880	7.0	▲ 24.6
うち単独分	2,475,165	45,803	▲ 5.4	26,879	2.4	▲ 7.8
H25	4,187,485	78,071	2.4	63,956	25.7	▲ 23.3
うち単独分	2,574,261	47,994	4.8	29,239	8.8	▲ 4.0
H26	4,395,748	82,857	6.1	66,255	3.6	2.5
うち単独分	3,169,660	59,746	24.5	31,822	8.8	15.7
H27	2,592,256	49,528	▲ 40.2	54,227	▲ 18.2	▲ 22.0
うち単独分	1,533,951	29,308	▲ 50.9	29,694	▲ 6.7	▲ 44.2
H28	2,550,641	49,367	▲ 0.3	57,295	5.7	▲ 6.0
うち単独分	1,518,724	29,394	0.3	32,771	10.4	▲ 10.1
過去5年間平均	3,568,909	67,207	▲ 9.9	58,523	4.8	▲ 14.7
うち単独分	2,254,352	42,449	▲ 5.3	30,081	4.7	▲ 10.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

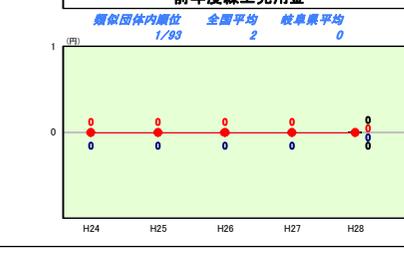
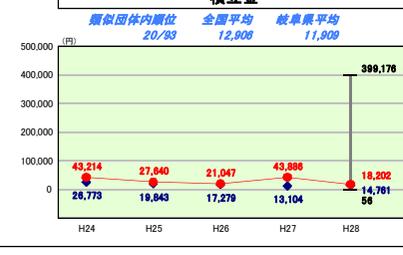
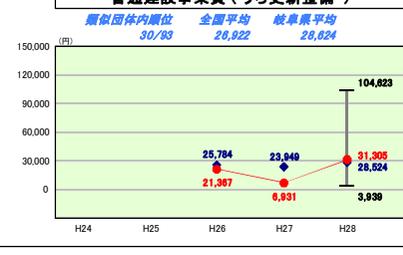
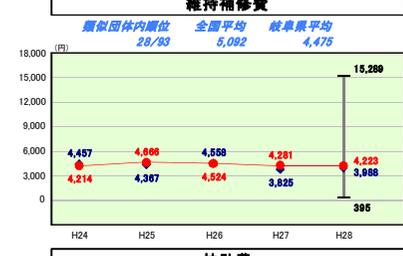
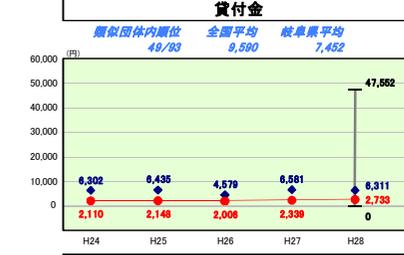
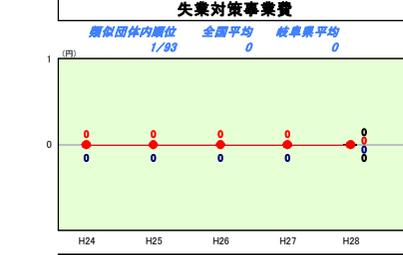
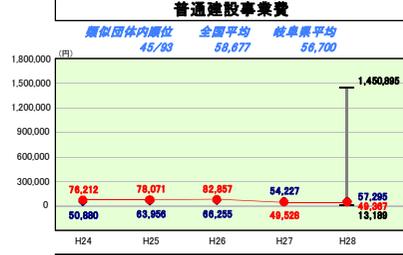
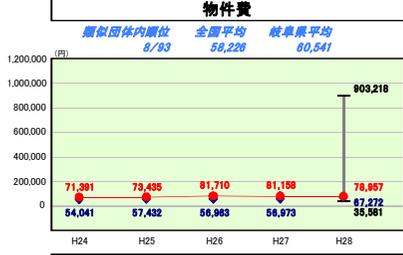
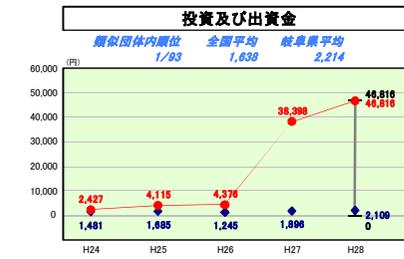
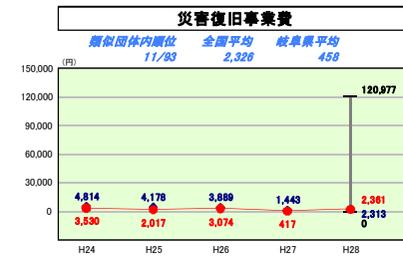
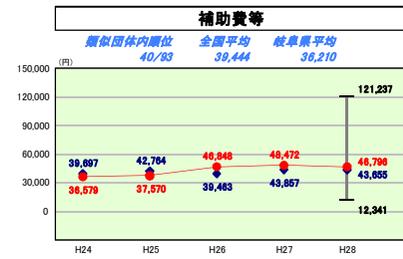
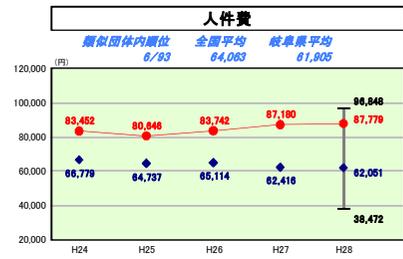
平成28年度

岐阜県恵那市

人口	51,867	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,060	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	30,071,932	千円	実質負担比率	13.3	%
歳出総額	28,675,502	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,312,909	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	17,630,166	千円			
地方債残高	30,768,421	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

平成27年度と比較して大きく変動しているのは、公債費、積立金、投資及び出資金並びに普通建設事業費の内訳である。
 公債費は、繰上償還の実施により前年度比4,841円の増となっており、類似団体平均を大きく上回っている。
 積立金は、平成27年度に基金の統廃合を行ったことにより一時的に増加したため、前年度比25,684円の減となった。
 投資及び出資金は、市立恵那病院建設に伴い病院事業会計への出資が増えたことにより、前年度比8,418円の増となった。
 普通建設事業費は、全体としては大きな変動はないが、新規整備が27,497円の減、更新整備が24,374円の増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

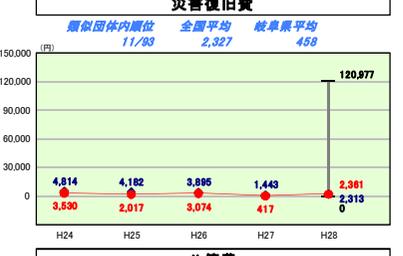
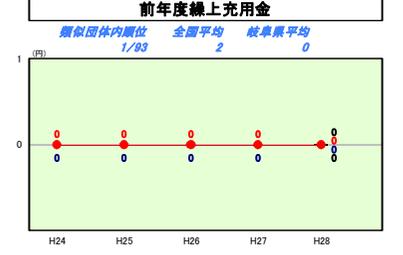
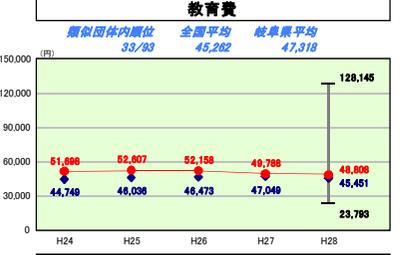
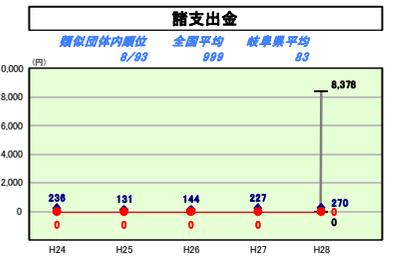
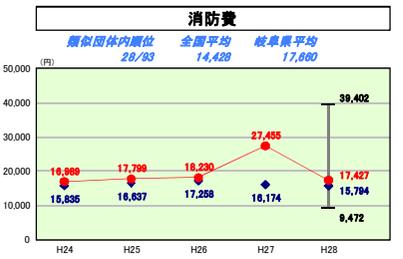
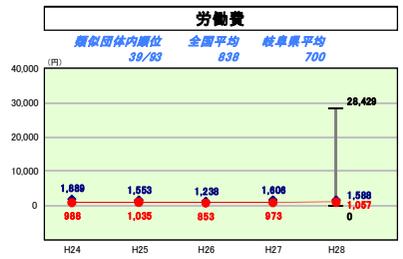
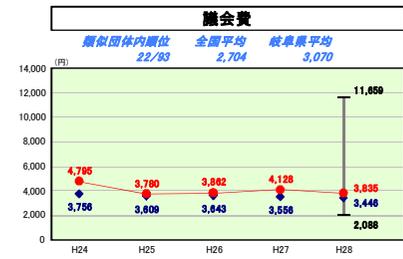
平成28年度

岐阜県恵那市

人口	51,867	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,060	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	30,071,932	千円	特別公債比率	13.3	%
歳出総額	28,675,502	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,312,909	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	17,630,166	千円			
地方債残高	30,768,421	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



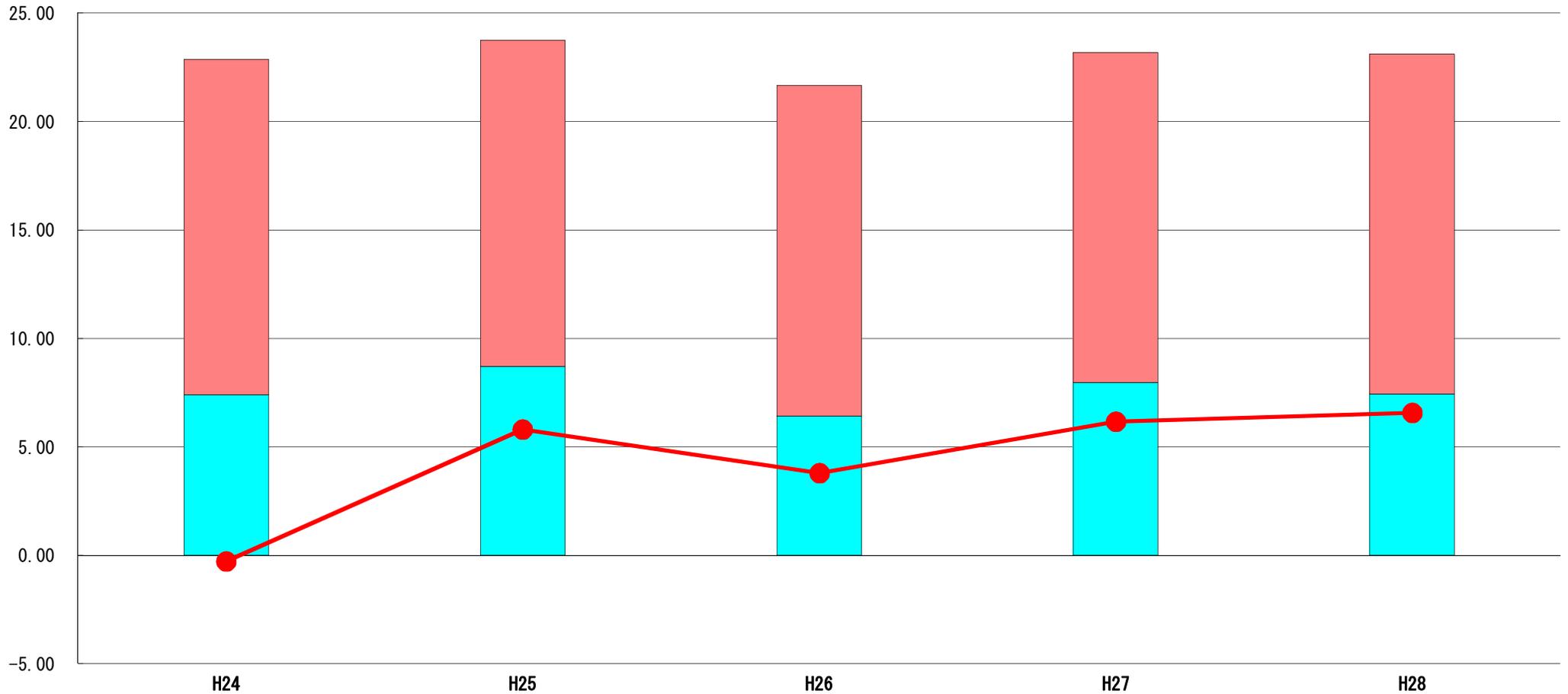
目的別歳出の分析概
 平成27年度と比較大きく変動しているのは、総務費、商工費、土木費、消防費である。
 総務費は、平成27年度に基金の統廃合を行ったことにより一時的に増加したため、前年度比16,750円の減となった。
 商工費は、恵那峡再整備事業や大正村浪漫リゾートリニューアル事業を行ったことにより、前年度比3,825円の増となった。
 土木費は、下水道事業特別会計繰出金や主要市道整備事業などの減により、前年度比3,881円の減となっている。
 消防費は、平成27年度の消防救急デジタル無線整備により一時的に増加したため、前年比10,028円の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		15.46	15.05	15.24	15.22	15.65
実質収支額		7.40	8.70	6.42	7.95	7.45
実質単年度収支		▲ 0.29	5.80	3.79	6.17	6.57

分析欄

平成28年度の実質収支額は前年度比127,452千円の減となり0.5ポイント下落した。しかし、実質単年度収支の標準財政規模比は6.57%と前年度比較で0.4ポイント上昇した。これは、支出総額は減少したものの、病院建設に伴う基金からの繰入金金の減少により収入総額も減少したためである。

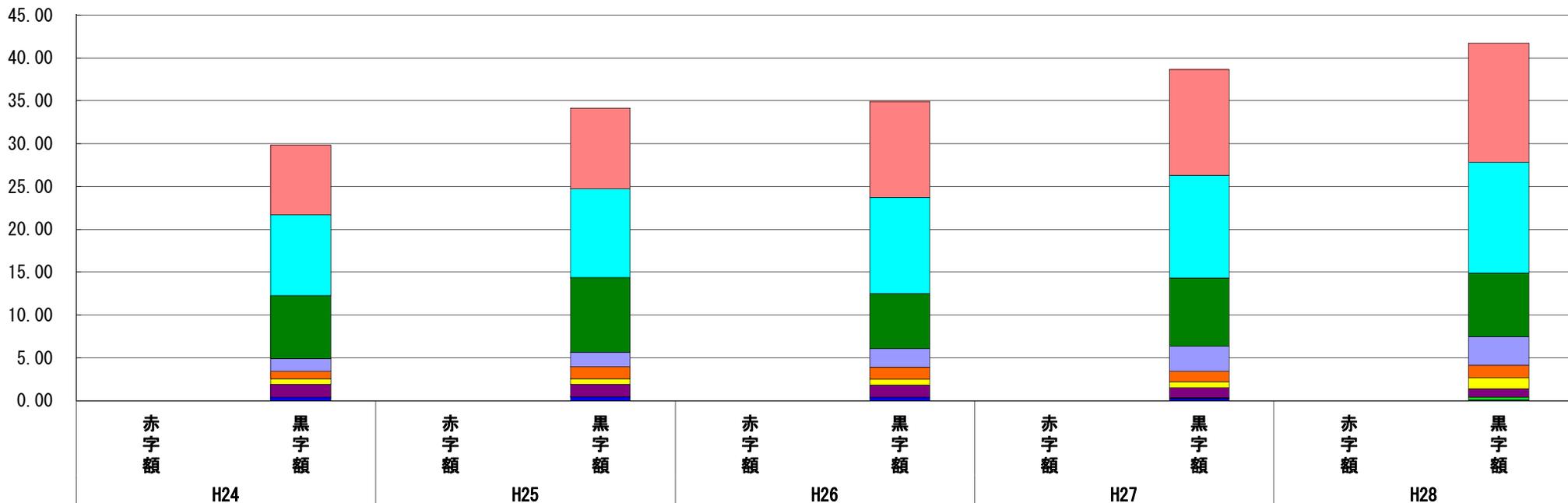
今後も一定程度の基金積立金を確保しつつ、収支のバランスを崩すことのないよう、安定的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.14	9.43	11.17	12.31	13.93
病院事業会計		9.36	10.36	11.26	12.03	12.93
一般会計		7.39	8.70	6.41	7.95	7.44
国民健康保険診療所事業会計		1.47	1.69	2.15	2.89	3.30
国民健康保険事業特別会計		0.87	1.45	1.45	1.26	1.50
介護保険特別会計 (事業勘定)		0.64	0.60	0.68	0.69	1.29
介護老人保健施設事業会計		1.54	1.46	1.38	1.18	0.98
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.04	0.04	0.31
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.39	0.47	0.38	0.29	0.08

分析欄

平成28年度は、水道事業、病院事業、国保診療所事業会計といった公営企業の比率が上昇したことが大きな要因である。なお、一般会計の比率は0.51ポイント下がっている。

病院事業及び介護老人保健施設事業においては、施設の稼働率を向上させることで施設の健全経営に努める。水道事業及び下水道事業では再編・統合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に努めるとともに、適切な料金設定を目指す。また、下水道事業では普及率の低い地区を中心に、加入促進による水洗化率の向上に努める。

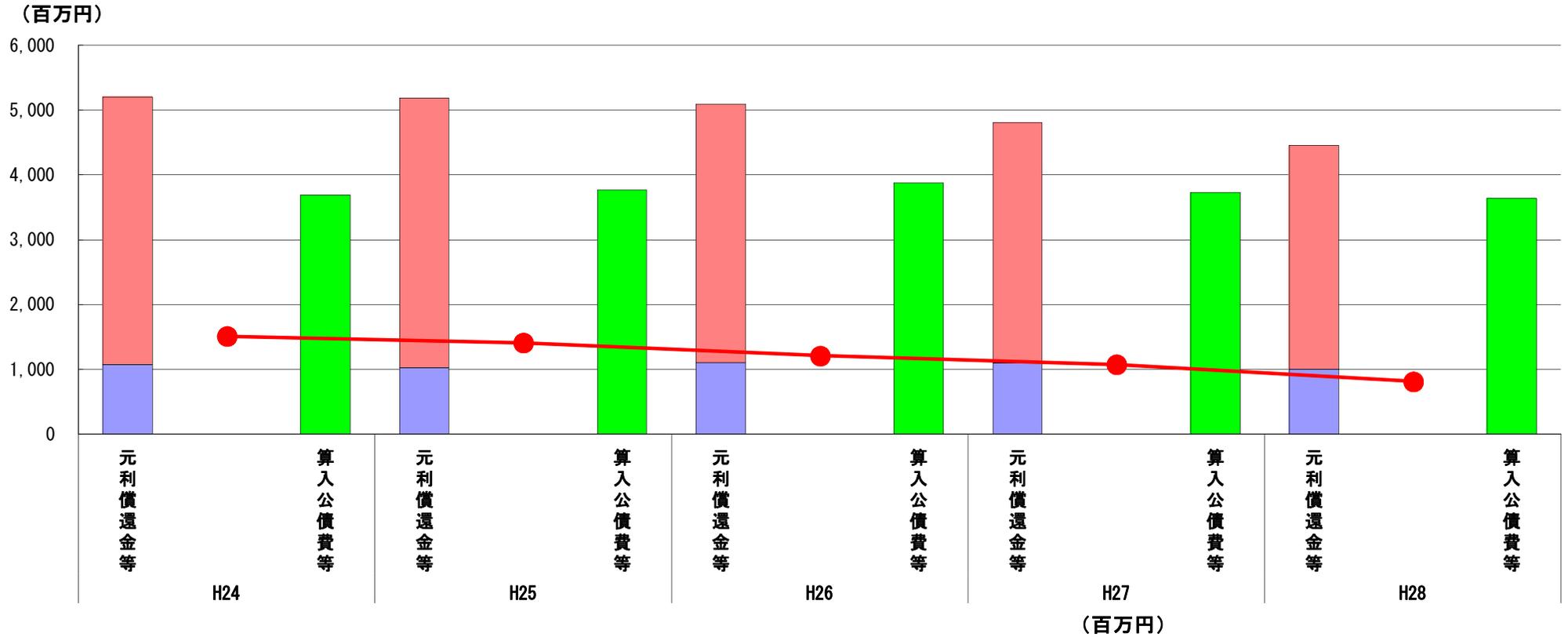
また、収納体制や滞納処分の強化等により料金収納率の向上を図り、各事業の健全運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出して、10/12ない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県恵那市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,125	4,152	3,979	3,705	3,449
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,076	1,028	1,108	1,099	1,001
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,691	3,769	3,876	3,727	3,637
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,510	1,411	1,211	1,077	813

分析欄

償還完了やこれまでの繰上償還により元利償還金、算入公債費等ともに減少し、実質公債費比率も減少したが、平成28年度に完成した市立恵那病院の元利償還金に対する繰入金が増加する予定であり、実質公債費比率の上昇が予想されるため、地方債を計画的に発行・管理していく必要がある。

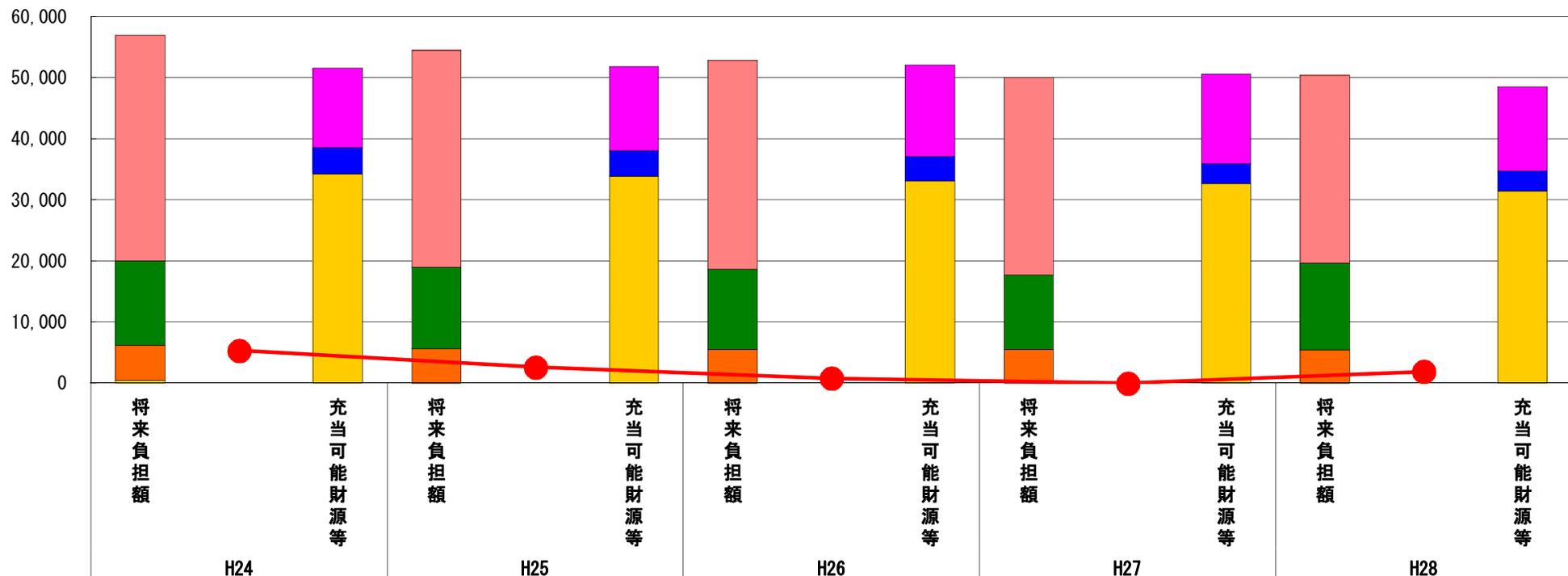
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,870	35,489	34,222	32,327	30,768
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,798	13,294	13,098	12,221	14,144
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,810	5,639	5,485	5,501	5,448
	設立法人等の負債額等負担見込額		420	17	19	1	29
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,975	13,785	14,979	14,576	13,755
	充当可能特定歳入		4,358	4,131	3,997	3,271	3,351
	基準財政需要額算入見込額		34,211	33,891	33,059	32,655	31,376
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,354	2,631	789	▲ 452	1,907

分析欄

平成28年度は将来負担額のうち地方債の現在高が償還完了などにより減少した。しかし、市立恵那病院整備に係る公営企業債の償還額が前年度に比べ増加したため、公営企業債等繰入見込額が1,923百万円増加し、また、充当可能基金についても病院施設等整備基金の減少により821百万円減少し、地方債の償還により基準財政需要額算入見込額も1,279百万円減少した。そのため、平成27年度は算出していなかった将来負担比率は13.3%となった。

今後も引き続き事業の選択と計画的な借入れを実施し、また、安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。